

スーダン政治経済ニュース(2021年7月後半)

令和3年8月24日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:令和年7月16日-7月31日

I. 政治

1. 内政

1. 国民ウンマ党によるDFC改革の承認

26日、国民ウンマ党(NUP)政治部門は、緊急会合を開催し、現在の政治情勢、国民の統合、暫定政権を支持する文民勢力の改革に向けた取組み、党内部の統合、さらには移行機構の実現の必要性について協議した。その上で、同党は、NUP、ジュバ和平合意に署名した武装勢力からなるスーダン革命前線(SRF)、及び自由と変化宣言勢力(DFC)中央評議会の三者が提起したDFCの改革案を支持することを全会一致で決定した。また決定に際し、憲法宣言に沿い、国家の統一性が確保される形で、公正で透明性の確保された選挙を期限内に実施するため、民政移管を支持する全ての政治勢力がDFCの改革に参画する必要性を確認した。

2. 内閣によるダルフル地方統治法の承認

27日、内閣は、ダルフル地方統治法を承認した。右法は、行政、経済、和平、ジュバ和平合意の履行、国内避難民(IDP)・難民の帰還、開発等に関するダルフル地方政府の役割、及び同地方政府と配下の州(State)政府、市(Locality)政府との関係について規定。ミニニ・ミナウィ SLM-MM 代表兼ダルフル地方長官は、同法の承認を受け、スーダンの人々、特にダルフル地方の人々を祝福するとの声明を発表した。同法は、今後主権評議会へ回付、承認を経て承認される見込み。

3. ヤーセル・アルマン SPLM-N アッガール派副代表等の首相顧問への任命

25日、ハムドゥーク首相は、ヤーセル・アルマン SPLM-N アッガール派副代表を新たに首相顧問(政治担当)として任命した。他に任命された顧問は、アーイシャ・ハンマド・ムハンマド首相顧問(ジェンダー担当)、アリ・ジュマ・アブダッラー首相顧問(ガバナンス・制度改革担当)、ハッサン・ナスラッラ・アリ・カラール首相顧問(和平担当)。

4. SLM-MM 等によるジュバ和平合意関連の治安措置の履行状況

(1)17日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙の報道によると、17日、数百名の兵士から構成される SLM-MM の部隊が、ジュバ和平合意に規定された文民保護合同部

隊、及びスーダン国軍(SAF)並びに他のスーダン革命前線(SRF)部隊らから構成される農民保護のための合同治安部隊に参加するため、北ダルフル州に到着した。今回の配備以前、右部隊が配備されていた場所は不明であるものの、(JEM 等他のスーダンの武装勢力同様)リビア内戦に参加していた可能性があるとのこと。

(2)また、17日付の同紙報道によると、第三戦線(Third Front)オカシャ・スレイマン事務局長は、第三戦線関係者を含め、ジュバ和平合意に署名した武装勢力の構成員による略奪行為がハルツーム州及び他州で発生しているとし、(各勢力構成員の治安組織への統合に向けた訓練の提供等)治安措置の履行を加速化させるよう要求した。

5. SPLM-Nヘルウ派及びSLM-AWによる政治宣言

7月25日から29日にかけて、アブドゥルアズィーズ・ヘルウ代表率いるSPLM-Nヘルウ派代表団と、アブドゥル・ワーヒド代表率いるSLM-AW代表団(注:両者ともにジュバ和平合意に未署名)は、SPLM-Nヘルウ派の拠点である南コルドファン州カウダにて会談を行った。両者は、スーダンにおける長年の内戦の歴史を踏まえた上で、スーダン政府との和平交渉や民政移管等に関し議論を行った。会談後、両者は、和平交渉の方針や治安部門改革の必要性、慣習的な土地利用・所有及び部族による土地所有を認めることの必要性、長年に渡る内戦の被害を受けた人々への補償や開発ニーズの充足の必要性、移行期正義の実現の必要性、経済改革必要性、民族的・文化的・宗教的多元主義の重要性、若者や女性の政治・社会参画の重要性、女性の権利向上の重要性等を確認する政治宣言を発表した。

6. 東部ガダーレフ州へのエチオピア難民の流入

29日付・当地「インティバーハ」紙によると、東部ガダーレフ州バシンダ市にエチオピア難民約1,500人が流入した。右難民は、コメント族の人々であり、エチオピア軍の空爆から逃れてきたとのこと。バシンダ市長は、(難民の大規模な流入による)保健状況の悪化を受け、人道支援を提供するため学校をシェルターとして活用すると発表した。同市長によると、エチオピア・ティグライ州、アムハラ州における軍事衝突が継続しており、難民の流入も依然継続しているとのこと。

7. 紅海州における保健非常事態宣言の延長

25日、アブダッラー・シングレー紅海州知事は、新型コロナウイルス感染症の流行を受け11日より発令されていた非常事態宣言を同日より1週間延長することを発表した。対象地域は、ポート・スーダン市、サワーキン市、スィンカット市、ハライブ市。同知事は、違反者への罰則を強化することも併せて発表した。

8. 各州における洪水被害

(1) 当地各紙報道及び OCHA の報告によると、7 月 20 日～24 日にかけて発生した洪水によって、南ダルフール州ニヤラ市内のカルマ国内避難民 (IDP) キャンプ等の家屋計 1,630 棟が被害を受けた。カルマ IDP キャンプ内の学校 17 校も被害を受けたとのこと。

(2) OCHA の「Floods Flash Update」によると、5 日時点において、今期の雨季が始まって以降、ガダーレフ州、白ナイル州、南ダルフール州、西ダルフール州、北コルドファン州、リバー・ナイル州、南コルドファン州、ゲジール州の計 8 州において、12,000 人が洪水の被害を受けたほか、家屋 800 棟が破壊され、4,400 棟が被害を受けた。

9. 北ダルフール州内 IDP キャンプへの襲撃事件

(1) 22 日付・当地「Radio Dabanga」によると、17 日から 18 日にかけて、北ダルフール州カブカビヤ市内のソルトニー国内避難民 (IDP) キャンプが襲撃され、17 名が死亡、9 名が負傷したほか、多数の IDP が、近隣のジャベル・マラ及び東ロケロへの再移動を強いられているとのこと。

(2) 20 日、州都エルファーシル市において、右襲撃事件を非難する大規模デモが開催され、数百名の IDP が参加した。また、同日、ニミル・ムハンマド・アブドゥルラフマン北ダルフール州知事は、同 IDP キャンプ代表団と面会し、治安の確保及び人道支援の確保に全力を尽くす意向を表明した。

2. 外交

1. エチオピア・ルネサンス・ダム (GERD) 問題に関するハムドゥーク首相の声明

19 日、ハムドゥーク首相は、イード休暇に際し発表した声明の中でエチオピア・ルネサンス・ダム (GERD) 問題に言及した。同首相は、声明の中で、エチオピアによる一方的な第 2 回貯水が完了したものの、スーダン政府として、同国の国益を保護するための努力を惜しまず、引き続き法的拘束力のある合意の締結を追求する姿勢を表明した。

2. ファシャガ地域におけるスーダン軍・エチオピア系民兵間の衝突

24 日付・当地各紙報道によると、23 日、東部ガダーレフ州ガラバト市において、エチオピア民兵がファッラータ族の子供 3 人を身代金目的で誘拐する事件が発生した。また、事件の発生を受け、スーダン国軍 (SAF) 兵士が両国間の国境を一時的に封鎖したことで、同国境における緊張が高まった。さらに、24 日、誘拐された子供の捜索を行っていたスーダン国軍 (SAF) 及び予備役が、エチオピア系民兵と交戦し、SAF 兵士 1 名が死亡した模様。

3. エチオピア・国連によるUNISFAに関する意見交換

16日付・当地仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、エチオピアのデメケ・メコネン外務大臣は、アトゥール・カレ国連活動支援局(DOS)局長と面会し、スーダン・南スーダン間で国境未確定のアビエ地区に配備されている国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)へのエチオピア人隊員の提供について協議した。デメケ・メコネン外務大臣は、協議の中で、UNISFA隊員の大部分を占めるエチオピア人隊員が、アビエ地区の安定確保に建設的な役割を果たしていると述べた。また、デメケ・メコネン外務大臣は、ロバート・メネンデス米国議会上院外交委員会委員長が、6日、ティグライでの軍事作戦に関与したエチオピア軍兵士の国連平和維持活動への参加を禁止するよう国連事務総長に要求したことに関しても遺憾の意を表明した。なお、アトゥール・カレ局長は、エチオピア訪問前にスーダンを訪問し、スーダン政府からUNISFAのエチオピア隊員を他国隊員に交替するよう要請を受けていた。

4. ハムドゥーク首相とディカルロ国連政治・平和構築局局長の会談

(1)28日、ハムドゥーク首相は、エチオピア訪問に続きスーダン訪問したローズマリー・ディカルロ国連政治・平和構築局(DPPA)局長と会談を行い、民政移管、ジュバ和平合意の履行、及びエチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)問題等に関し、議論を行った。

(2)ハムドゥーク首相は、民政移管、ジュバ和平合意の履行に関し、スーダン政府が直面する課題、及びGERD問題に関し、エチオピアとの間の法的拘束力のある合意締結を求めるスーダン政府の立場を説明した。

(3)一方、ディカルロ局長は、会談において、国連及び国連スーダン統合移行支援ミッション(UNITAMS)が、今後もスーダンの民政移管及びジュバ和平合意の履行の支援に全面的にコミットし続ける姿勢を表明した。また同局長は、(ジュバ和平合意の履行にあたり)リビアから帰還した武装勢力を武装解除及び社会復帰することの重要性を強調した。またGERD問題に関連し、同局長は、国連環境計画(UNEP)が技術支援を提供する意向であることを説明した。

5. 中国による保健分野の支援提供

28日、ナジブ保健大臣は、馬新民在スーダン中国大使と面会を行い、コロナウイルス感染症関連を中心に、両国間の保健分野での協力に関し、協議を行った。同中国大使は、人工呼吸器、血中酸素濃度測定器、マスク等の医療器材に加え40万回分の新型コロナウイルス・ワクチンの供与を行うことを発表した。

6. USAIDの供与する小麦の到着

28日、米国国際開発庁(USAID)が提供した小麦4.8万トンがポート・スーダンに到着

した。米国は、経済・社会情勢改善のため、スーダンに対し今年中に計30万トン、2022-24年にかけて毎年42万トンの小麦を供与することを確約しており、6月に第一弾として4.8万トンの小麦の供与を実施済。

7. アルジェリア・ラマムラ外務大臣によるスーダン訪問及びブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相との会談

(1)ブルハン主権評議会議長との会談

31日、ブルハン主権評議会議長は、執務室においてアルジェリアのラマムラ外務大臣と会談を行った。右会談には、スーダン側からマリアム・マハディ外務大臣が同席した。両国は、会談において、経済・政治・外交に関する二国間関係、関連する地域・国際情勢について協議した。さらに、両国は、GERD問題に関し、アルジェリアが提案したスーダン・エジプト・エチオピア間の直接対話を通じた右三カ国の対立解消に向けたイニシアチブに関しても協議を行った。

(2)ハムドゥーク首相との会談

ハムドゥーク首相は、会談において、ラマムラ外務大臣一行のスーダン訪問を歓迎し、アルジェリア政府及び国民に対し敬意を表すると共に、スーダン情勢、両国関係、及び地域情勢に関するアルジェリアの貢献を賞賛した。会談では、農業分野における協力や知見の共有を始めとする様々な領域における二国間関係の強化について協議した。さらに、地域的課題とその解決策についても議論が行われた。ハムドゥーク首相は、アルジェリアが果たす主導的、積極的な役割を強調すると共に、アルジェリア政府への感謝を表明した。一方、ラマムラ外務大臣は、会談において、多様な領域における両国間の関係発展及び様々な課題に関する協議のため、ハムドゥーク首相をアルジェリアに招待した。

8. ブルハン主権評議会議長とカタール投資家代表団の面会

27日、ブルハン主権評議会議長は、執務室において、スーダン訪問中のカタール国際イスラム銀行総裁らカタール投資家代表団と面会し、スーダンにおける投資機会について協議を行った。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 為替レートの変動

26日付・当地「インティバーハ」紙によると、25日のパラレル・レートは、1米ドル(USD) = 446スーダン・ポンド(SDG)を記録した。

2. 第8回ドル・オークションの実施

7月29日、スーダン中央銀行(CBoS)は、5,000万米ドルの販売枠を以って第8回ドル・オークションを実施し、24の市中銀行を介して入札に参加した68案件に対し、計1,739万米ドルを販売した。

3. 6月のインフレ率の上昇

18日、中央統計局の発表によると、6月のインフレ率(前年同月比)は413%に上昇した(注:5月のインフレ率は379%)。品目別のインフレ率を見ると、食料・飲料品物価は248%上昇、それ以外の物品の消費者物価は644%上昇した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. オーストリア ANDRITZ 社によるスナール発電所のリハビリテーション

7月30日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、スーダン水力発電公社は、センナール発電所のリハビリテーションのため、オーストリアの ANDRITZ 社と約316万ユーロの契約を締結した。老朽化が進む同発電所(注:1960年前後に稼働を開始)の発電能力(15メガワット)を回復させるため、発電機部品の交換等を行うとのこと。

2. カナダ・オルカ・ゴールド社による金採掘事業への投資

24日付・当地「インティバーハ」紙によると、カナダのオルカ・ゴールド社は、スーダン北東部における金採掘事業に3.5億ドルを投資することを発表した。リチャード・クラーク同社 CEO は、スーダンの地質学的ポテンシャルは大きく、同社は年間228,000オンス(約7トン)の金の採掘を目標に掲げると述べた。

3. エネルギー・石油大臣による米国石油開発企業との面会

20日付・当地国営通信「SUNA」によると、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は、米国の石油・天然ガス開発支援サービス企業、ハリバートン社及びスーダンの石油企業、ヌビア・カンパニーとの面会を行い、ハリバートン社によるスーダンのエネルギー・セクターへの投資・参入に期待を表明した。また、イマーン・ハリーフア・ヌビア・カンパニー・ジェネラル・マネジャーは、Facebook 上で声明を発表し、同社は過去1年に渡り、ハリバートン社との提携交渉を行っていたことを明らかにしたほか、エネルギー・セクターにおける外国企業とスーダン企業との関係強化の重要性を強調した。

4. ゲジーラ・スキームに対する仏 FGM International による技術供与

7月29日、ゲジーラ・スキーム運営委員会とフランスの農業技術支援企業 FGM International 社は、スーダンへの農業技術移転に関する MoU を締結した。ゲジーラ・スキームの農地2カ所(それぞれ5,000エーカー、16,000エーカー)を対象に18か月

に渡り機械化された耕作システムの導入を支援すること。